

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、厳しい雇用・所得環境等を背景に個人消費が依然として低迷を続けるとともに、米
国経済の失速の影響などから、生産活動の停滞、企業収益の悪化、これに伴う設備投資の減少等、不況色
を一段と強めました。

また、アジア経済は、中国などで高い成長を維持しておりますが、その他の地域では景気回復のテンポは
減速傾向をたどりました。

このような中、セメントおよび資源関連の事業環境につきましては、国内では、公共投資の削減を背景とし
て、官公需の低迷が続いていることに加え、民需につきましても、これまで需要を下支えしていた民間住宅
投資や企業設備投資が急速に冷え込んだことで、前期を大きく下回る需要水準となりました。海外では、米
国や中国などを中心として引き続きセメントの総需要は増加傾向にありますが、アジア諸国における供給過
剰状態は依然として続いております。

ゼロエミッション関連の事業環境につきましては、廃棄物リサイクル関連の法律が施行され、資源循環型
社会の実現に向けた取り組みが本格化しました。

このような状況の中で、売上高は9,795億7千4百万円と前期に比べ220億6千4百万円の減収となり
経常利益は26億1千8百万円と前期に比べ177億3千5百万円の減益となりました。また、当期純損失
につきましては、221億2千1百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

事業のセグメント別

ア. セメント事業

当期におけるセメントの国内総需要は6,781万屯と前期に比べ5.1%の減少となりました。このうち、輸入品
は104万屯と前期に比べ11.8%減少しました。また、セメントの総輸出数量は786万屯と前期に比べ5.2%
増加しました。

このような情勢の下、当社のセメント販売数量は、受託販売分を含め2,837万屯と前期に比べ3.9%減少し
ました。このうち、国内は2,509万屯と前期に比べ3.2%減少し、輸出は328万屯と前期に比べ9.1%減少し
ました。また、国内のセメント価格につきましては、需要が減少する中で弱含みに推移しました。一方、輸出
価格につきましては、円安の影響により上昇しました。

海外事業につきましては、米国西海岸のセメント、骨材、生コンクリート事業およびフィリピンのセメント事業
が堅調に推移し、中国のセメント、生コンクリート事業が軌道に乗りました。また、ベトナムの合併セメント事業
も軌道に乗っております。

更に、持分法対象会社である韓国の雙龍洋灰工業株式会社につきましては、昨年11月に債権金融団と

の間で合意した経営正常化計画に基づき、同社再建のための重要諸施策を実行中であります。

以上の結果、売上高は3,274億3千3百万円、営業利益は217億6千7百万円となりました。

イ．資源事業

骨材の販売数量は若干減少したものの、鉱産品の販売が比較的堅調であり、関西国際空港第2期工事、中部国際空港工事向け埋立用土砂が好調であった結果、売上高は1,177億5千1百万円、営業利益は52億1千6百万円となりました。

ウ．建材・建築土木事業

ALC(軽量気泡コンクリート)、スレート、建築土木資材、生コンの各事業の再編の結果、需要及び市況が低迷したものの、売上高は4,458億3千6百万円、営業利益は42億9千8百万円となりました。

エ．不動産事業

厳しい事業環境にある中で、新規物件の賃貸開始が売上に寄与しましたが、前期に実施した賃貸オフィスビルの売却等により賃料収入が減少したため、売上高は181億5千3百万円、営業利益は46億8千万円となりました。

オ．その他の事業

ゼロエミッション事業は、石炭灰や汚泥など産業廃棄物の処理が順調に拡大し、また、都市ごみ焼却灰の処理を開始いたしました。

セラミックス・エレクトロニクス事業はIT不況、半導体不況の影響を受け、収益が悪化しました。

以上の結果、売上高は1,990億円、営業利益は36億7千万円となりました。

所在地別セグメント

ア．本邦

国内景気は以前厳しい状況の中において、資源事業は比較的堅調に推移したものの、セメント事業、建材・建築土木事業等においては、市況は弱含みに推移し、引き続き厳しい状況となりました。一方、コスト削減、事業再編の結果、売上高は8,424億3千万円、営業利益は237億6千8百万円となりました。

イ．北米

米国西海岸のセメント事業は引き続き堅調に推移したため、売上高は788億8千8百万円、営業利益は92億4千5百万円となりました。

ウ．アジア

フィリピンにおけるセメント事業は堅調に推移し、中国におけるセメント、生コン事業も軌道に乗りました。また、ベトナムの合弁セメント事業も軌道に乗つつあります。

マレーシアにおけるエレクトロニクス事業は順調に推移しました。

以上の結果、売上高は562億1千万円、営業利益は56億7百万円となりました。

エ. その他

ハンガリーにおけるエレクトロニクス事業は、順調に推移し、売上高は58億円8千万円、営業利益は1億3千5百万円となりました。

(2)次期の見通し

今後のわが国経済は、深刻なデフレ傾向が続く中であって、景気の急速な回復は当面期待できず、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。当社を取り巻く事業環境につきましては、国内においては民需の低迷に加え、公共投資縮減によるセメント関連需要の減少が必至であり、更に国内外でグローバルな企業間競争が激化する傾向にあることから、厳しさを一段と増すものと予想されます。

このような情勢の中で、当社といたしましては、新たに当社およびグループ各社を包括した今後3年間のグループ中期経営計画である「太平洋04中期経営計画」を策定いたしました。今後は本計画に基づき、資産の圧縮など資産効率改善と総コストの削減を柱とする収益構造の改善に努め、グループ全体のROA(総資産経常利益率)の向上と、得られたフリーキャッシュフローで財務構造の改善を図り、環境変化に耐え得る事業構造の構築を進めてまいります。

以上により、次期の業績予想については、売上高9千4百億円、経常利益300億円、当期利益115億円を予想しております。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を182億4千万円計上したものの、資金の流出を伴わない持分法投資損失、株式等評価損を調整し、697億8千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の抑制、固定資産の売却に努め、投資有価証券の取得とあわせ512億3千9百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは、185億4千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記で創出したフリーキャッシュ・フローにより、有利子負債を220億4百万円圧縮し、274億4千5百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は71億4千6百万円減少し、808億8百万円となりました。

次期につきましては、グループ資産の圧縮と収益構造の改善により有利子負債の削減を図ってまいります。